

てんかん地域診療連携体制整備事業の実績(令和元年度)

都道府県	拠点病院の名称	拠点病院(床)数	連携医療機関数	事業の内容	普及啓発の取組
愛知県	名古屋大学医学部附属病院	2,784	300	県民向けに「てんかんに合併する精神症状」、「てんかんの診断と治療」「医療者のためのてんかん講習会(「てんかん診療連携」)」「小児のてんかん管理(日常生活含む)」「障害児者へのてんかんケア」	市民公開講座の開催
大阪府	大阪大学医学部附属病院	1,009	100	てんかんを治療する医療機関や関係機関職員向けの研修会	情報発信ウェブサイトの開設
鳥取県	鳥取大学医学部附属病院	1,237	300	医療関係者向けに症例検討会	公開講座「てんかん入門と発作の予防」の開催
岡山県	岡山大学病院 てんかんセンター	1,059	200	学校教員向け「てんかん発作への対応法」医師・検査技師向け「小児脳波判読法」医師・検査技師向け「てんかん患者の就労支援に関する勉強会」	寄附品、学校教員、コッパーチに対する研修会の開催、ポスター展示、患者、患者者と共同でのイベント開催
広島県	広島大学病院	2,500	200	特別支援学校教員向け「てんかんに関する基礎知識と発作時の対応」医療従事者向け「災害におけるてんかん対策」、「脳波判読の基本」患者・福祉関係者向け「薬物・看護・検査技師が知っておきたいてんかんの基本」医療関係者向け「てんかんとてんかん発作-理解と対応」	市民向けセミナー、フォーラムの開催、サンフレッシュ広島との啓発活動等
徳島県	徳島大学病院	400	400	症例検討会、看護研修会 学校や各種施設職員(専門職)のためのてんかん講習会	市民公開講座の開催、リーフレット作成、HP改正
長崎県	長崎医療センター	1,215	500	てんかん診療連携体制構築	ガイドブック作成
鹿児島県	鹿児島大学病院	111	100	小中学校教員研修会、市町村・保健所職員、救急隊員、ケア・介護事業職員向け講習会	てんかん医療講演会
沖縄県	沖縄赤十字病院	690	100	医療者向けに、症例検討会、脳波読みの研修、小児てんかんの研修	県民講座の開催

良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針(平成26年3月7日 厚生労働省告示第65号)

三 多様な精神疾患・患者増への医療提供

5 てんかん

ア てんかん患者は、適切な診断、手術や服薬等の治療によって症状を抑えることができる又は治癒する場合もあり、社会で活動しながら生活することができる場合も多いことから、てんかん患者が適切な服薬等を行うことができるよう、てんかんに関する正しい知識や理解の普及啓発を促進する。

イ てんかんの診断を行うことができる医療機関の連携を図るため、専門的な診療を行うことができる体制を整備し、てんかんの診療ネットワークを整備する。

障害者政策総合研究事業(厚生労働科学研究)令和2年度予算案:473,503千円の内訳

〇てんかんの地域連携体制の推進のためのてんかん診療拠点病院活用ガイドラインに関する研究(研究代表者:山本仁)

研究目標

・わが国のてんかん患者は約100万人とも推測されている一方、てんかん医療に関して専門医療機関の地域偏在などの問題があり、てんかんに関する世間の認識も偏見も根強く、てんかん患者・家族が地域で適正な治療を受けず、安心した生活が営めていないという問題がある。

・これらの課題を改善すべく、平成27年度からてんかん地域診療連携体制整備事業が開始されたが、依然13自治体で実施されているのみで全国的に網羅された取組はなされていない。(※平成31年3月31日時点で自治体数、令和2年度末には自治体数増加予定)

・本研究では、全国14の所在地にあるてんかん診療拠点病院、てんかん地域連携体制整備対象自治体診療センターの活動実績を把握し、そして、てんかんの地域連携体制を整備するにあたり、てんかんの啓蒙調査、てんかん拠点病院に設置されているコーディネーターの活動実績調査、てんかん患者・家族の実態調査、てんかんの地域連携や他科・他職種連携の調査及び分析を通じて、地域の実情を踏まえててんかん患者・家族のニーズに即したてんかんの地域診療連携体制の構築を推進する。

求められる成果及び研究の規模(2か年計画)

〇研究内容
【令和3年度】
・てんかん拠点病院の診療データを活用した疫学調査に向けた課題抽出及び調査項目の検討
・てんかん拠点病院のコーディネーター活動実績の調査
・てんかん患者・家族の実態調査
・てんかんの他科連携・多職種連携に関する事例取組の調査

【令和2年度検討事項】
・てんかん拠点病院の診療データを活用した疫学調査の開始・報告
・てんかん拠点病院のコーディネーター活動実績調査の報告
・てんかん患者・家族の実態調査の報告
・てんかんの他科連携・多職種連携に関する事例取組の報告
・てんかんの地域診療連携の推進に向けた提言

研究成果を通じた貢献のイメージ

一 てんかん地域診療連携体制の画期

二 てんかん患者・家族への貢献

・てんかん医療の全国的な円滑化
・診療拠点病院の適切な役割分担
・連携拠点病院の広域連携
・連携拠点病院の一元化、分析
・患者ごとの医療・福祉連携
・てんかん疫学調査に向けた課題整理
・診療ネットワークの整備 など

・患者・家族のQOLの向上
・コーディネーターの人材確保及び育成
・就労や生活支援
・普及啓発活動 など

てんかん地域診療連携体制の成果と課題

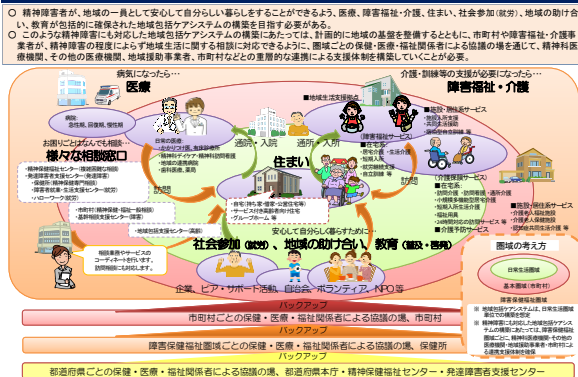
成果

- 〇 医療機関以外の他機関(保健所、学校、ハローワークなど)との連携や協力が得られやすくなった。
- 〇 医療・保健・行政の意思疎通がしやすくなり、一次診療・二次診療施設への研修、普及啓発活動が活発になった。
- 〇 コーディネーター配置などの契機となり、医療提供以外の取組みが進んだ。

課題

- 〇 全都道府県設置に向けての自治体へのアプローチ
- 〇 事業拡充に向けた予算の確保。特に地方自治体の財政分
- 〇 コーディネーターの人材確保・資質の向上

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築(イメージ)



今後のてんかん対策

